韓国における「克日」言説の出現と歴史的変容 『朝鮮日報』の計量テキスト分析を中心に

澤田克己

(毎日新聞社)

はじめに

「読書をしない国民はたくさん読書をする国民 に勝てない。秩序を守らない国民は秩序を守る国 民に勝てない。協同しない国民は協同する国民に勝てない。なまける国民は勤勉な国民に勝てない。 浪費する国民は節約する国民に勝てない |

1982年の第1次教科書問題を受けて「克日」キャンペーンを展開していた韓国紙『朝鮮日報』に掲載されたコラムの一節である。前者の「国民」は韓国人、後者は日本人を指す。自虐的と思えるほど韓国人の足りない点を列挙している。大国に翻弄され、日本による植民地支配を許した近現代史を振り返るコラムは、「なぜ屈辱と受侮の悲劇を経験しなければならなかったのか。答えは簡単だ。国の力がなかったからだ」と断じる。そして「克日をしようとするなら、我々の全ての水準が日本を上回らねばならない」と主張した(1)。

国交正常化後の日本と韓国の間で歴史認識が外交的対立に発展したのは、第1次教科書問題が初めてである(趙世暎 2015: 83-84)。そして日本の歴史教科書「歪曲」に韓国世論が猛反発する中、旧来の「反日」や「抗日」とは違う「克日」言説が突如として現れた。背景にあったのは、反日世論を「克日運動によって昇華させる」ことで日本との決定的な関係悪化を避けようとした全斗煥政権の思惑であった(盧信永 2000: 323-324)。

「克日」言説はその後、あまり見られなくなっていたが、徴用工問題での日韓対立が激しくなった2019年に再び目に付くようになった。政界では、進歩派である文在寅政権が日本の植民地支配に協力した「親日派」に連なるとして保守派を攻撃し、

これに対抗する保守派が「克日」を持ち出した⁽²⁾。 2022年に発足した尹錫悦政権が対日関係改善を急ぐ姿勢を打ち出した後にも、「親日」と「克日」という二つの言説のせめぎ合いが見られた。2023年3月の徴用工問題解決策発表を受けた与野党の攻防は好例である。進歩派野党「共に民主党」が尹錫悦を「親日」だと攻撃し⁽³⁾、保守派与党「国民の力」は「尹錫悦大統領の決断によって、我々は反日を超え、克日の旗を掲げた」と反論したのである⁽⁴⁾。

日本に関係する言説は、現在も韓国社会において一定の存在感を持つ。その中で「克日」は植民地支配の終了から40年近く後に出現した新しい言説であり、いまだ研究の蓄積が多くない。本研究は、計量テキスト分析の手法を用いて「克日」言説の内容を解き明かし、「親日」など関連する言説の分析への糸口をつかもうとするものである。

1. 先行研究の検討および本稿の研究対象と手法

(1) 先行研究の検討および本稿の課題

第1次教科書問題に際しての韓国側の動きに関する研究は少なくない。木村幹は、当時の韓国政府高官らへのインタビューなどを通じて「克日運動」について「当時の韓国のエリートが共同で作り出した」運動だったと指摘した。「強い日本」に要求を呑ませるためには自らの国力を向上させる必要がある、その為には「強い日本」から学ばねばならない、というのが要諦であった。それは、全斗煥政権の苦境を端的に示してもいた。日本との借款交渉中であることを意識して穏便に済ませようとしたものの、反日世論に突き上げられて強

硬姿勢に転じざるをえなくなったからである(木村 2020)。問題化した直後の韓国におけるメディア・フレームが「韓国政府の不作為」追求だったとする田中雄一朗の研究からは、借款交渉と反日世論の板挟みになった全斗煥の苦悩が読み取れる(田中 2017)。

ただし先行研究の多くは当時の言説を「点」として捉えており、長期の時間軸を視野に入れた分析とはなっていない。突如として現れた「克日」言説がその後、韓国社会でどのように位置付けられてきたのかを知ることはできないのである。

「克日」という言葉を使った『朝鮮日報』の記事本数は1982年と1983年にそれぞれ99本、64本あったものの、その後、大きく減少した(図1)。同紙は2012年ロンドン五輪のサッカー日韓戦を伝える記事で「克日」を使いながら、「日本に勝つという意味」だと括弧書きで補った。その程度にしか認知されない言葉になっていたということである⁽⁵⁾。

メディア・フレームや言説の含意は時代によって変容しうる。戦後の日韓関係に関する日本メディアの報道を研究した三谷文栄によると、第1次教科書問題の報道で日本に反省を促す「反省」フレームに立っていた『読売新聞』は1990年代の慰安婦問題報道に際して「正当化」フレームへ移行した。冷戦終結後の国際情勢の変化と、それに対応した日本社会の意識変化を背景にした動きだった

(三谷 2021)⁽⁶⁾。イジウォンによれば、「克日」言説もまた時代に応じて含意を変えてきた。経済・通商分野では当初の趣旨に近い使われ方が続いたものの、場合によっては「反日」と「克日」が同一視されたり、逆に「親日」の隠れみのが「克日」だと非難されたりした。そして近年は「克日が現実のものになった」として、日韓の国力逆転という文脈で使われるようになったという(イジウォン 2021)⁽⁷⁾。

一方、徴用工問題での対立が激しかった 2018年 10月から 2019年 8月の『朝鮮日報』『ハンギョレ』 両紙の報道を中心とした内容分析では、韓国内の党派対立を反映するメディア・フレームが析出された。保守派の『朝鮮日報』は進歩派である文在寅政権を非難し、進歩派の『ハンギョレ』は政権の取り組みを前向きに見ることに力点を置いていたのである。日本との対立局面では過度な民族主義が普遍的に現れるという一般的な予想を裏切る結果だと言えた(パクヨンフム・チョンジェヒョク 2020)。

本稿が着目する「克日」言説について、改めて 検討したい。木村によれば、「克日」の前提は「強 い日本」の存在であった。だが日本を「強い国」 と見る意識は1990年前後を境に韓国社会から急 速に失われ、1990年代になると経済成長と民主化 で自信を付けた韓国政府は歴史問題に関する対日 外交で強い態度を取るようになった(趙世暎 2015:

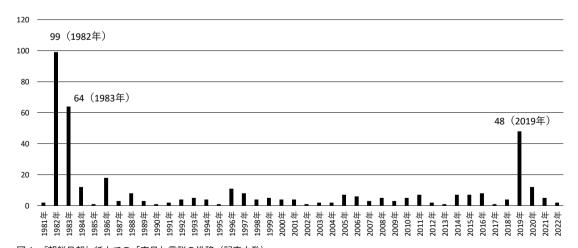


図1 『朝鮮日報』紙上での「克日」言説の推移(記事本数) (出所)「朝鮮ニュースライブラリ」「朝鮮日報アーカイブ」の検索結果より筆者作成。

259)。その結果、1990年代以降の日韓関係では慰安婦問題や教科書問題での深刻な対立が繰り返された。だが、その時に「克日」言説の増加という現象は起きなかった。「強い日本」という前提が失われたからだと考えられる。「克日」言説の含意が混乱していったというイジウォンの指摘も、これと矛盾しない。

ところが、「克日」言説は2019年に再び盛り上がった。ここで考えられる仮説は2つある。一つは、韓国経済の屋台骨である半導体産業を狙い撃ちされたことが日本に対する脅威認識につながり、「強い日本」イメージを呼び覚ましたというものである。もう一つは、同じ「克日」という言説であっても含意は変容しているというものになる。本稿では、第1次教科書問題と徴用工問題での日韓対立という二つの時期の「克日」言説を比較し、どちらの仮説が妥当か検証する。後者が正しい場合には、背景について考察する。

なお計量テキスト分析を使った日韓関係の研究はいまだ多くない。管見では、李明博大統領が竹島に上陸した2012年と翌年における両国新聞報道の分析が目に付く程度である。この研究では、竹島問題が日本で領土・安全保障の問題とされる一方、韓国では日韓固有の問題としてフレームされる度合いが強いという結果が析出された(小川・小林2017)。歴史認識問題は感情的な対立を呼びやすいものであるだけに、数字で客観的に説明できる計量テキスト分析はもっと活用されてよいように思われる。

(2) 研究の対象と手法

研究対象は、「克日」言説が突出して多い2つの時期に『朝鮮日報』が掲載した記事とする。同紙は韓国を代表する有力紙であり、後述のように「克日運動」において特異な役割を果たした。同紙が第1次教科書問題の際に「克日」キャンペーンを展開した1982~1983年を第1期、徴用工問題で「克日」言説が再び急増した2019年を第2期とする。ハングル表記での検索では、無関係な単語に含まれる同一文字列まで拾われてしまうことが多い。今回は「克日」と「日本」の両方を含む記事をデー

タベースで検索し、結果に含まれた無関係な記事

を手作業で排除した。ただし同社の紙面掲載記事データベース「朝鮮日報アーカイブ」は創刊時から現在までの記事を収録しているものの、1989年までは見出しと主題語、寄稿者でしか検索できない。一方、同社サイトで公開されている「朝鮮ニュースライブラリ 100」は全文検索可能だが、収録時期は 1999年までである。このため本稿では、1990年以降の記事は「朝鮮日報アーカイブ」、1989年までの記事は「朝鮮ニュースライブラリ 100」から取得した $^{(8)}$ 。結果として研究対象となる記事は、第1期 $^{(8)}$ 63本、第2期 $^{(8)}$ 8 本となった。

本稿では KH Coder (Macintosh 版、Ver.3.Beta. 05b) を利用して計量テキスト分析を行った。 KH Coder は、新聞記事などの計量的分析を通じて改良されてきた内容分析の手法に基づいて開発されたソフトウェアである (樋口 2020)。 分析は、記事本文を対象に記事単位で行った。連載タイトルを含む見出しは対象としていない。

新聞記事などの言説研究では、分析者が典型的だと考える部分を引用して解釈するという質的手法を用いることが多い。その際、素データから引用し解釈すべき部分を判断するためのデータ探索という面でも計量分析は有用である(樋口 2020:5-7)。本研究では、それぞれの時期の頻出語を比較・検討するとともに、特徴的と考えられる語について時期や記事種別とクロス集計することで言説の含意を探ろうと試みた。第1期については、記事種別ごとに特徴的な語を探索するための対応分析も行った。

2. 第1次教科書問題の時期における『朝鮮日報』 の「克日」言説

(1) 第1次教科書問題の展開

第1次教科書問題の契機となったのは、高校日本史教科書の検定に関する1982年6月26日の日本メディアの報道である。日本では検定の過程で中国への「侵略」が「進出」に書き換えられたと報じられたことに関心が集中したものの、韓国では3・1独立運動を「暴動」と書かせたことなどが問題とされた⁽⁹⁾。外交問題に発展したのは1カ月ほど経ってからである。

中韓両国で批判の口火を切ったのはメディアであった。韓国では『朝鮮日報』と『東亜日報』が共に7月8日に検定批判の社説を掲載した⁽¹⁰⁾。『東亜日報』には、中国やソ連からの批判ばかり日本で注目され、韓国からの批判は等閑視されていると不快感を示す解説記事も掲載された⁽¹¹⁾。中国では『人民日報』が20日に日本政府の教科書検定を激しく非難するコラムを掲載した⁽¹²⁾。

そして、中国政府は26日に在北京日本大使館に「中国の立場に留意し、誤りを正すよう切望する」と申し入れた(『朝日新聞』1982年7月27日)。これは、日本の歴史教科書に対する近隣諸国からの戦後初となる公式抗議だった(木村2020:93)。

7月23日には国土庁長官の松野国泰が「韓国が 日本の教科書の記述内容について注文をつけてい る、との新聞報道があるが、場合によっては内政 干渉になると思う」と発言していた(『朝日新聞』 1982年7月24日)。この発言に加え、中国が積 極的に動いたことで、韓国の全斗煥政権は困難な 立場に追い込まれた。クーデターで権力を握った 全斗煥は経済発展によって国内で支持基盤を確保 しようと考え、必要な資金を日本から引き出す借 款交渉を進めていたからである。そのため教科書 問題は穏便な解決に努めるというのが当初の方針 だったが、世論の激しい反発を無視することはで きず、8月3日には日本政府に抗議を申し入れる こととなった(趙世暎 2015: 77-78、木村 2020: 94)。 そして『朝鮮日報』が8月12日に「克日運動」 を呼びかける社告を1面に掲げる(13)。同紙は、 日韓併合条約発効の記念日で「国恥日」と呼ばれ る29日の1面トップで「克日の道」と題した連 載を始め、「堂々とした韓国人になろう」という 大見出しを掲げた⁽¹⁴⁾。1983 年に入って「克日の道 日本を知ろう」とタイトルを改めた連載は結局、 同年12月10日までに計62回を数えた。

(2) 「克日」言説と『朝鮮日報』

「克日」という言葉が初めて韓国の新聞に登場したのは1981年6月17日だと見られる。前日の国会審議で与党議員が使ったのである⁽¹⁵⁾。その後は見られなくなっていたが、前述の通り、1982年8月12日の『朝鮮日報』で突然、「克日運動」が

呼びかけられた。

政治キャンペーンとしての「克日運動」におい て、『朝鮮日報』は特別な役割を演じた。キーパー ソンは、文化広報部次官だった許文道である。1964 年にソウル大学を卒業して『朝鮮日報』に入社し た許文道は日韓基本条約締結直後の1965年から 東京大学に留学し、1974年から同紙の東京特派 員を務めた。1979年に在日本韓国大使館の広報 官に転じ、1980年に発足した全斗煥政権で青瓦 台政務第1秘書官という要職に引き立てられた後、 メディア対策を担う文化広報部の次官となってい た。加えて『朝鮮日報』の編集局長である崔秉烈 とは高校の同窓で、同社在籍中から親しい関係に あった。2012年に木村らのインタビューを受けた 許文道は、『朝鮮日報』を主軸とした「克日運動」 が自らの発案だったと認めている(木村 2020: 108-109)

確認できる範囲では、この時期に『朝鮮日報』に次いで多くの「克日」言説を載せたのは『京郷新聞』だった。韓国のポータルサイト「ネイバー」の記事データベースで検索すると、「克日」と「日本」を含む第1期の記事本数は『朝鮮日報』163、『京郷新聞』123、『東亜日報』35、『毎日経済新聞』16 である⁽¹⁶⁾。

全斗煥政権は新聞社や放送局の統廃合を進め、 非公開の「報道指針」を通じて日々の報道内容を 管理する強権的な言論政策を取った(月刊マル 1986: 2-4)。そのような状況の下で『東亜日報』と 『毎日経済新聞』は「克日」言説に比較的、冷淡 な姿勢を見せた。それは、政権が「克日」言説を 力ずくで押し付けようとまではしなかったことを 意味する。それだけに、政権との人的ネットワー クを背景にした『朝鮮日報』のキャンペーンは特 異なものであった。なお『京郷新聞』は民主化後 に進歩派寄りへとスタンスを大きく変えたが、当 時は保守的な政権の意向に忠実な新聞だった⁽¹⁷⁾。

(3) 第1期の「克日」言説に関する内容分析

第1期の記事 163本の内訳は「一般記事」33、「連載」62、外部識者のコラムや読者投稿を含む「論説」68となった。「ストレートニュース」とも呼ばれる「一般記事」は個人的な意見や主張をでき

るだけ排除して書かれる⁽¹⁸⁾。一方で「連載」は、広く読者に受け入れられる目標に沿った報道を重ねるキャンペーン的色彩が強く、新聞社の意図が反映されやすい。本研究で「論説」とまとめる社説やコラムは事件の意味や背景を解説するものであり、新聞社や筆者の見解を表明することが多い(大石・岩田・藤田 2000: 99)。

新聞に掲載される記事の大部分は一般記事であり、連載は非常に少ない。論説は毎日掲載されるものの、読者からの投書を含めても一般記事よりはるかに少ない⁽¹⁹⁾。にもかかわらず第1期の「克日」言説では、連載と論説がそれぞれ一般記事の

2 倍前後に上った。ここからは、極めてメッセージ 性の強い性格を有する言説であったことが分かる。

次に、使用された言葉の特徴を検討したい。まずは第1期における頻出100語を示す(表1)⁽²⁰⁾。 第2期との比較を考慮し、それぞれの語について使われた記事数が全体に占める比率を付した。第 2期の頻出100語にない語には★を付した。

そのうえで記事種別を外部変数とした対応分析をして、種別ごとの特徴を検討した(図 2)⁽²¹⁾。頻出 100 語に入っていない語がそれぞれの記事種別において原点から遠い位置にプロットされ、特徴的な語として析出された。一般記事では「議員」

表 1 第 1 期の「克日」言説における頻出 100 語と出現比率

사람 (人)	70.6%	지나다 (過ぎる)	46.6%	미국 (米国)	37.4%	★오늘 (今日)	33.1%
많다 (多い)	69.3%	관계 05 (関係)	45.4%	시작01(始まり)	37.4%	자신 01 (自身)	33.1%
국민 (国民)	61.3%	★교과서 (教科書)	45.4%	주다 01 (あげる)	37.4%	★ 거의 01 (ほとんど)	32.5%
운동 02 (運動)	59.5%	따르다 01 (従う)	45.4%	가장 01 (最も)	36.8%	★느끼다 02 (感じる)	32.5%
크다01 (大きい)	59.5%	가다 01 (行く)	44.2%	★다시 01 (再び)	36.8%	어렵다 (難しい)	32.5%
생각 01 (考え)	58.9%	살다 01 (生きる)	44.2%	★생활 (生活)	36.8%	★일반 02 (一般)	32.5%
알다 (知る)	57.7%	★정신 12 (精神)	44.2%	★일제 01 (日帝)	36.8%	★ 가운데 (最中)	31.9%
역사 04 (歷史)	57.7%	경제 04 (経済)	42.9%	중요 02 (重要)	36.8%	★길 01 (道)	31.9%
나라 01 (国)	57.1%	★뜻 (意)	42.9%	★문화 01 (文化)	36.2%	★위 01 (上)	31.9%
한국 (韓国)	57.1%	시대 02 (時代)	42.3%	★의하다 01 (基づく)	36.2%	★교육 (教育)	31.3%
문제 06 (問題)	55.8%	가지다 (持つ)	41.7%	★일본인 (日本人)	36.2%	★ 더욱 (さらに)	31.3%
사회 07 (社会)	55.8%	★바로 02 (まさに)	41.7%	★예01 (例)	35.6%	口 14 (米=国)	31.3%
들다 01 (挙げる)	54.6%	지적 05 (指摘)	41.7%	★동안 01 (間)	35.0%	★이해 06 (理解)	31.3%
★사실 04 (事実)	53.4%	★앞 (前)	40.5%	★의식 03 (意識)	35.0%	함께 (共に)	31.3%
쓰다01(使う)	53.4%	★어떻다 (どうだ)	39.9%	이상 05 (以上)	35.0%	★그대로 (そのまま)	30.7%
세계 02 (世界)	52.8%	국가 01 (国家)	39.3%	찾다 (探す)	35.0% ★면 04 (面)		30.1%
통하다 (通じる)	52.1%	★그러다 (そうする)	38.7%	역시 01 (歷史)	34.4%	★발전 02 (発展)	30.1%
만들다 (作る)	51.5%	★노력 01(努力)	38.7%	★의미 02 (意味)	34.4%	★오늘날 (今日)	30.1%
받다 01 (受ける)	50.3%	★아직 01 (まだ)	38.7%	★눈01 (目)	33.7%	결과 02 (結果)	29.4%
필요 (必要)	50.3%	★왜곡 01 (歪曲)	38.7%	★사건 01 (事件)	33.7%	내다 02 (出す)	29.4%
★민족 (民族)	49.7%	정부 08 (政府)	38.7%	★이미 01 (既に)	33.7%	★높다 (高い)	28.8%
보이다 01 (見える)	49.1%	정치 03 (政治)	38.0%	당시 02 (当時)	33.1%	★많이 (たくさん)	28.8%
★우리나라 (わが国)	49.1%	좋다01 (良い)	38.0%	★또는 (または)	33.1%	★ 付다 (容易だ)	28.8%
나오다 (出る)	47.9%	★朝 01 (力)	38.0%	★모두 01 (全て)	33.1%	★이르다 01 (成し遂げる)	28.8%
오다 01 (来る)	47.9%	★물론 01 (もちろん)	37.4%	★사다 (買う)	33.1%	★자리 01 (席)	28.8%
			-		-		-

(注)

^{1) ★}は第2期の頻出100語には見られない語。

²⁾ ハングルの後ろに付く数字は、韓国国立国語院「標準国語大辞典」準拠の同音異義語番号。(出所)「朝鮮ニュースライブラリ」「朝鮮日報アーカイブ」の検索結果より筆者作成。

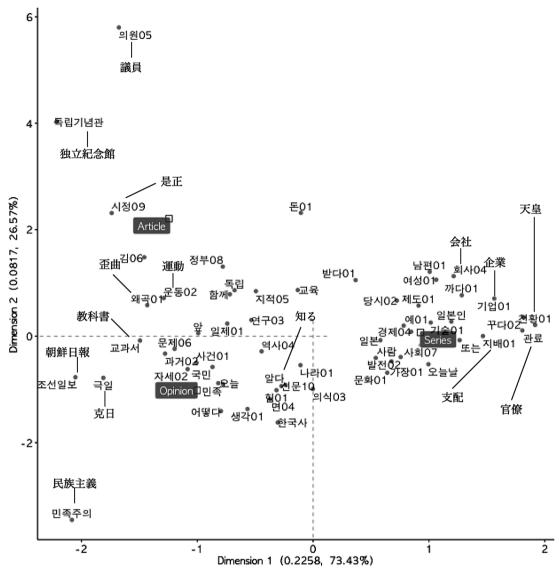


図 2 記事種別を外部変数とした対応分析の結果(第1期の「克日」言説)

(注)

- 1) 日本語を外部変数とすると作図の際に文字化けしたため、「一般記事 = Article」「連載 = Series」「論説 = Opinion」と表記した。
- 2) 特に意味があると考えられる語には日本語訳を付した。
- 3) ハングルの後ろに付く数字は、韓国国立国語院「標準国語大辞典」準拠の同音異義語番号。
- (出所)「朝鮮日報アーカイブ」「朝鮮ニュースライブラリ 100」での検索結果から KH Coder を使用し、筆者作成。

や「独立紀念館⁽²²⁾」、連載では「天皇」「官僚」「企業」、論説では「民族主義」などである。

さらに特徴的とされた語についてクロス集計を 行い、他の記事種別での使われ方との違いを確認 した(表2)。「議員」については、国会質疑の発 言者に付けた肩書きとしての使用が多かったため 除外した。一方で、「克日」言説の眼目は「日本を知らねばならない」という点にあるという先行研究を受け(木村 2020: 114)、「知る」には着目すべきだと判断した。「知る」は頻出語リストの9番目に登場し、対応分析では連載と論説の中間近くにプロットされている。「日本」という対象を

表 2 記事種別による特徴的な語(使われた記事数と全体に占める比率)

	日本を知る	独立紀念館	天皇	官僚	企業	民族主義	記事数
一般記事	0 (0.00%)	9 (27.27%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	3 (9.09%)	1 (3.03%)	33
連載	12 (19.35%)	3 (4.84%)	19 (30.65%)	14 (22.58%)	27 (43.55%)	1 (1.61%)	62
論説	11 (16.18%)	14 (20.59%)	2 (2.94%)	3 (4.41%)	2 (2.94%)	12 (17.65%)	68
合計	23 (14.11%)	26 (15.95%)	21 (12.88%)	17 (10.43%)	18 (11.04%)	14 (8.59%)	163
カイ2乗値	7.068*	9.956**	28.296**	16.278**	6.915*	12,248**	

するようコーディングした。

明確にするため、「日本」という語の後方10語以 内に「知る」があれば「日本を知る」とカウント

一般記事で特徴的なのは「独立紀念館」である。 例えば8月31日付『朝鮮日報』の社会面トップ 記事では、紀念館建設のための募金を「第2の独 立運動」だと語る80歳の女性が取り上げられた。 記事は「これこそ最も具体的に克日に参加するこ とです。これこそが日本に『よく見ろ』と突き付 けることのできる民族独立意思の表象です」とい う女性の言葉を伝え、募金の意義を強調した⁽²³⁾。

連載では、日本の強さの秘密として「天皇」や 「官僚」「企業」への言及が繰り返された。韓国紙 は天皇を「日王」と書くことが多いが、連載では 初回に「彼らが天皇と呼ぶ日王」としたうえで、 以降は「天皇」を使用した。

論説では「民族主義」という語が特徴的なもの として析出された。ソウルで講演した駐韓米国大 使が行き過ぎた民族主義への苦言を呈したことに 反論する与党所属国会議員の寄稿コラムは典型的 である。このコラムは「大国の民族主義と小国の 民族主義を混同しているのではないか? しかも 南北に分断された韓半島においての民族統一とい う熱望に目をつむっているのではないか? | と米 国大使を批判した(24)。

以上の結果を整理し、背景について考察したい。

一般記事で独立紀念館建設のための募金が大き く取り上げられたことは、教科書問題で日本に反 発する世論に応えるとともに、全斗煥政権の思惑 を反映したものである可能性を指摘できる。前述 の通り全斗煥政権は、教科書問題で燃え上がった 韓国世論の反日感情を独立紀念館建設という「克 日運動によって昇華」させることを狙っていた上、 日常的に新聞社の報道に介入していたからである。

ただし『朝鮮日報』の「克日」言説はそこにと どまらなかった。連載と論説の記事本数がそれぞ れ一般記事の2倍前後というメッセージ性の強い **言説を1年以上にわたって展開したのである。連** 載・論説で意識されたのは「日本を知らねばなら ない」という基本精神であり、中長期的な目標と しての「克日」のため冷静に「日本を知る」必要 性が繰り返された(25)。「天皇」という語への拒否 感をうかがわせつつ多用したことも、「日本を知 る」ことへの切迫感を反映したものであったと評 価できる。

本研究の結果からは、『朝鮮日報』の「克日」 言説が全斗煥政権の考えと同じ方向性を有してい たことが分かる。一方で『朝鮮日報』と並ぶ有力 紙である『東亜日報』が「克日」言説と一定の距 離を置いたことを考えれば、全斗煥政権が韓国メ ディア全体に「克日」言説の展開を強いたとは言 えない。以上を考え合わせれば、当事者へのイン

^{1)「}日本を知る」は「日本」という語の後方10語以内に「知る」という語が使われている場合にカウントされ るようコーディングした。他は、それぞれ単独の語。

²⁾ 数字は当該の語(コード)が使われた記事数。比率は、該当する記事種別の中に占める割合。

³⁾ 種別ごとの比率が統計的に有意な場合、カイ2乗値にアスタリスクが付されている。 (出所)「朝鮮ニュースライブラリ」「朝鮮日報アーカイブ」の検索結果より筆者作成。

タビューなどを基に「克日」運動は全斗煥政権と 『朝鮮日報』による二人三脚のキャンペーンだっ たとした先行研究は、言説分析という別の手法に よっても裏付けられたと考えていいだろう。「日 本を知る」ことの切迫感は、「強い日本」を乗り 越えようという「克日」言説に通底するものであっ た。

3. 二つの時期における「克日」言説の比較

(1) 徴用工問題の展開

元徴用工への賠償を日本企業に命じた2018年 10月の韓国大法院判決を契機に、日韓関係は急 速に悪化した。元徴用工の問題は1965年の請求 権協定で解決済みだという両国政府の従来解釈に 反する判決であり、日本政府は猛反発した⁽²⁶⁾。日 本は2019年7月1日に韓国向け「輸出管理の運 用見直し|措置を発表する。安全保障上の友好国 として輸出優遇措置の対象となる「ホワイト国」 から韓国を外し、半導体素材3品目の韓国向け輸 出について個別に審査・許可する方法に切り替え たのである。菅義偉官房長官は徴用工問題での対 抗措置だという見方を否定しつつ、徴用工問題で 韓国側が解決策を示さなかったために「信頼関係 が著しく損なわれた」ことを理由として挙げた。 一方で安倍晋三首相は「国と国の約束をたがえた らどうなるかということだ!と述べ、事実上の対 抗措置であることを隠さなかった(『日本経済新 聞』2019年7月1日夕刊、2日夕刊、4日)⁽²⁷⁾。

韓国では官民を挙げて激しい反発が起き、日本製品の不買運動が繰り広げられた。韓国政府は8月22日、日本側の措置が「両国間の安保協力環境に重大な変化を招いた」として日本との軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を破棄する方針を発表した。2016年11月に締結されたGSOMIAは有効期限1年で自動更新されていたが、これを更新せずに終了させるというのであった。歴史問題が経済、さらには安全保障にまで飛び火したことは、日韓関係の悪化がそれまでと違う次元に突入したことを意味した。だが結局、米国の強い働きかけを受けた韓国政府が失効期限前日の11月22日に一転して協定を継続させると発表し、対立はいった

ん収束した(『毎日新聞』 2019 年 8 月 23 日、2019 年 11 月 24 日)。

(2) 第1期との比較を柱とした第2期の「克日」 言説の内容分析

本章では第2期の「克日」言説について、第1期との比較を柱とした内容分析を行う。第2期の48本は「一般記事」27、「論説」21、「連載」ゼロであった。「一般記事」が圧倒的に多い新聞全体の構成からすれば、新聞社や筆者の意図を反映する「論説」が多めである⁽²⁸⁾。ただ「連載」と「論説」の合計が「一般記事」の4倍近かった第1期とは比較にならず、メッセージ性は弱まったと言えるだろう。本章では時期の違いによる言説の変容に主眼を置くため、記事種別を外部変数とした対応分析には立ち入らないことにしたい。

次に、第1期と第2期それぞれにおける頻出 100 語を検討する⁽²⁹⁾ (表1、3)。表では、それぞれの期だけにリストアップされた語に★を付している。二つの時期に共通するのは一般的な語が多いと判断し、本章では一方の時期においてのみ頻出語リストに登場する語を中心に検討していく。

第1期にのみ頻出した語には、歴史認識問題を 連想させる語が目立つ。出現頻度順に「民族」「わ が国」「教科書」「精神」「歪曲」「日帝」などである。

一方、第2期のみで目に付くのは、出現頻度順に「輸出」「企業」「規制」「大統領」「文在寅」「対応」「反日」「技術」「外交」「報復」「素材」「青瓦台」「部品」「中国」「葛藤」「開発」「貿易」「半導体」「核心」「親日」「解決」「現実」などである。半導体や貿易に関連する語が多いのは、徴用工問題の報復として日本が半導体素材の輸出規制をかけたという反発が契機となっているだけに不思議ではない。もう一つの特徴は、文在寅政権の対応に関係する語が多かったことであろう。

さらに、特徴的と思われる語について使われ方の違いを検討した(表 4)。第1期の内容分析で対象とした「日本を知る」「独立紀念館」「天皇」「官僚」「企業」「民族主義」の6語に、「親日」「歪曲」「扇動」を加えた。「親日」は、「はじめに」で触れたように「親日」批判に「克日」言説で対抗するケースが出てきているからである。「歪曲」は、

表 3 第 2 期の「克日」言説における頻出 100 語と出現比率

한국 (韓国)	75.0%	★보복 02 (報復)	35.4%	★무역 02 (貿易)	27.1%	결과 02 (結果)	22.9%
정부 08 (政府)	68.8%	★국내 02(国内)	33.3%	★ 반도체 (半導体)	27.1%	★결정 01 (決定)	22.9%
경제 04 (経済)	66.7%	사람 (人)	33.3%	★새롭다 (新しい)	27.1%	★과거 02 (過去)	22.9%
지나다 (過ぎる)	58.3%	★상황 02(状況)	33.3%	생각 01 (考え)	27.1%	★관계자 (関係者)	22.9%
만들다 (作る)	56.3%	★소재 03 (素材)	33.3%	운동 02 (運動)	27.1%	★국제 02 (国際)	22.9%
★수출 03 (輸出)	56.3%	역사 04 (歷史)	33.3%	자신 01 (自身)	27.1%	★나서다 (乗り出す)	22.9%
★기업 01 (企業)	52.1%	★이후 02 (以降)	33.3%	찾다 (探す)	27.1%	내다 02 (出す)	22.9%
★규제 (規制)	47.9%	★청와대 (青瓦台)	33.3%	★핵심 (核心)	27.1%	당시 02 (当時)	22.9%
나오다 (出る)	47.9%	들다 01 (挙げる)	31.3%	★가능 (可能)	25.0%	★대한민국 (大韓民国)	22.9%
세계 02 (世界)	47.9%	따르다 01 (従う)	31.3%	★감정 06 (感情)	25.0%	★ 먼저 (まず)	22.9%
국가 01 (国家)	45.8%	★부품 (部品)	31.3%	★교수 06 (教授)	25.0%	口 14 (米=国)	22.9%
나라 01 (国)	45.8%	시작01(始まり)	31.3%	★도쿄 (東京)	25.0%	★북한 (北韓)	22.9%
보이다 01 (見える)	45.8%	알다 (知る)	31.3%	★맞다 01 (合う)	25.0%	★분야 (分野)	22.9%
국민 (国民)	43.8%	오다 01 (来る)	31.3%	★비판 01 (批判)	25.0%	살다 01 (生きる)	22.9%
★대통령 (大統領)	43.8%	★입장 04 (立場)	31.3%	★세력 (勢力)	25.0%	★심사 08 (審査)	22.9%
문제 06 (問題)	43.8%	관계 05 (関係)	29.2%	어렵다 (難しい)	25.0%	★연구 03 (研究)	22.9%
★최근 (最近)	43.8%	★관련 (関連)	29.2%	★이유 04 (理由)	25.0%	★이기다 01 (勝つ)	22.9%
★문재인 (文在寅)	41.7%	★대표 (代表)	29.2%	★정책 02 (政策)	25.0%	★자유 03 (自由)	22.9%
★대응 02 (対応)	39.6%	미국 (米国)	29.2%	★조치 04 (措置)	25.0%	★전쟁 (戦争)	22.9%
★반일 02(反日)	39.6%	받다 01 (受ける)	29.2%	좋다01 (良い)	25.0%	★정권 04 (政権)	22.9%
★산업 (産業)	39.6%	사회 07 (社会)	29.2%	★친일 (親日)	25.0%	★조선 05 (造船)	22.9%
★기술 01 (技術)	37.5%	시대 02 (時代)	29.2%	★포함 02 (含む)	25.0%	주다 01 (あげる)	22.9%
많다 (多い)	37.5%	이상 05 (以上)	29.2%	함께 (共に)	25.0%	중요 02 (重要)	22.9%
쓰다01 (使う)	37.5%	★중국 (中国)	29.2%	★해결 02 (解決)	25.0%	★지원 02 (支援)	22.9%
★외교 01 (外交)	37.5%	지적 05 (指摘)	29.2%	★현실 02 (現実)	25.0%	★정용 (徵用)	22.9%
정치 03 (政治)	37.5%	크다01 (大きい)	29.2%	가장 01 (最も)	22.9%	통하다 (通じる)	22.9%
필요 (必要)	35.4%	★갈등 (葛藤)	27.1%	가지다 (持つ)	22.9%	★해석 03 (解釈)	22.9%
가다01 (行く)	35.4%	★개발 (開発)	27.1%	★강제 01 (強制)	22.9%	★회의 04(会議)	22.9%

⁽注) 1 ★は第1期の頻出100語に見られない語。使われた記事数が同じ語があったため、表に示されたのは112語となった。

「克日」言説登場の契機となった教科書問題を象徴する語と考えた。「扇動」は、第2期において 文在寅政権の対応を批判する「克日」言説に目立ったからである。

目に付くのは、「日本を知る」「独立紀念館」「歪曲」「天皇」「官僚」が大きく減ったことである。「克日」言説を発案した許文道は後に「侮蔑された経験から雪辱を期すエネルギーを生み出すことができないのなら、まともな民族とは言えない」と記

し、日本からの真の謝罪を望めない中では「過去と決別するために残された道は雪辱のみである」と断じた(許文道 2014: 387、425)。そのための手段として選択されたのが「克日 = 日本を知る」ことであった。だが、第2期までに「日本を知らねば」という切迫感は薄れ、反日感情を昇華させる装置だった「独立紀念館」も持ち出されなくなった。日本の強さを知ろうと呼びかける連載で多用された「天皇」「官僚」の減少も同じ文脈であろう。

² ハングルの後ろに付く数字は、韓国国立国語院「標準国語大辞典」準拠の同音異義語番号。

⁽出所)「朝鮮ニュースライブラリ」「朝鮮日報アーカイブ」の検索結果より筆者作成。

表 4 「克日」言説における語の使用頻度の変化(使われた記事数と当該時期における比率)

	日本を知る	独立紀念館	天皇	官僚	企業	民族主義	親日	歪曲	扇動	記事数
第1期	23 (14.11%)	26 (15.95%)	21 (12.88%)	17 (10.43%)	32 (19.63%)	14 (8.59%)	14 (8.59%)	63 (38.65%)	1 (0.61%)	163
第2期	2 (4.17%)	0 (0.00%)	3 (6.25%)	0 (0.00%)	23 (47.92%)	7 (14.58%)	12 (25.00%)	1 (2.08%)	6 (12.50%)	48
合計	25 (11.85%)	26 (12.32%)	24 (11.37%)	17 (8.06%)	55 (26.07%)	21 (9.95%)	26 (12.32%)	64 (30.33%)	7 (3.32%)	211
カイ2乗値	2.623	7.318**	1.027	4.128*	13.961**	0.893	7.787**	21.765**	12.838**	

(注)

- 1) 「日本を知る」は「日本」という語の後方 10 語以内に「知る」という語が使われている場合にカウントされるようコーディングした。他は、 それぞれ単独の語。
- 2) 数字は当該の語 (コード) が使われた記事数。比率は、当該時期の全記事中で占める割合。
- 3) 時期による使用頻度の違いが統計的に有意な場合、カイ2乗値にアスタリスクが付されている。
- (出所)「朝鮮ニュースライブラリ」「朝鮮日報アーカイブ」の検索結果より筆者作成。

反対に「企業」が増えたのは、第2期の関心が 日本の輸出規制とその対応に集中したことを反映 したと考えられる。「扇動」の増加も顕著である。 ある記事では「日本の経済侵略を防ぐために反日 民族主義の壁を作ろうという青瓦台の扇動は、不 法移民のために白人が苦境に追い込まれたとして 壁を作るトランプ大統領に似ている」という市民 団体「社会進歩連帯」による批判を伝えた。「左 派傾向の社会運動団体」ですら、文在寅政権を「ポ ピュリズム」だと批判しているという内容であっ た⁽³⁰⁾。なお「民族主義」については、特筆すべき 違いを認められなかった。

以上の比較によって、「強い日本」の存在を前提とした「日本を知らねばならない」というメッセージが第2期には薄れていたことが確認された。そもそも第2期の「克日」言説は半導体素材の対韓輸出に関して日本政府が打ち出した措置に焦点を当てたものであり、国民を鼓舞するメッセージ性は乏しい。「克日」言説の含意は大きく変容したと考えられるのである。次に、そうした変容をもたらした背景について考えてみたい。

(3) 「克日」言説を変容させた背景

三谷は、日韓関係に関する『読売新聞』のメディアフレームが「反省」から「正当化」へと 1990年代に変化した背景として、冷戦終結に伴う国際環境の変化に対応して「政治大国」を志向するようになった日本国内の動きがあったと指摘する

(三谷 2021: 153-157)。『朝鮮日報』の「克日」言 説の含意が変容したことの背景にも、冷戦終結を 前後した時期からの大きな意識変化があったと考 えられる。

本研究における第2期である2019年7月に、当 時は野党だった自由韓国党(国民の力の前身政 党)代弁人が出した論評に着目したい。論評は「克 日 | について、「わが国の国民と企業が努力して 日本を乗り越えた歴史であり、これからの課題だ」 と半ば過去形で記述した(31)。そこから読み取れ るのは、韓国社会が自信を付けたことである。韓 国はこの間に民主化を実現させ、中ソ両国との国 交樹立や国連加盟も果たした。経済協力開発機構 (OECD) に加盟し、第2次世界大戦後に援助を 受けてきた国としては唯一、ドナー国の集まりで ある開発援助委員会(DAC)メンバー国となった。 2010年には主要20カ国・地域(G20)サミット がソウルで開かれた。サミット誘致の旗振り役を 務めた司空壹は、G20 議長国となることを「我々 の外交史的に見れば、本当に初めての、途方もな いことだ」と評価した(澤田 2015: 136-137)。

日本に向ける視線という観点から考えてみたい。 「克日」の発案者である許文道は後に「あくまでも克己というレベルで使ってみたのであって、日本をどうこうしようというものではなかった。問題は韓国人であるわれわれ自身の自己克服であり、(中略)近代化で一日の長がある日本が一つの基準を提供しているという程度だった」と当時の心 境を吐露した(許文道 2014: 305)。自分たちを奮い立たせる為に「強い日本」を目標に仕立てたということになる。

許文道が『朝鮮日報』東京特派員となったのは 1974年である。この年にサムスンの駐在員として初めて日本の土を踏んだ鄭埈明は、2004年の日本サムスン社長退任時の講演で「1974年の国内総生産(GDP)は、日本が4600億ドルで韓国は188億ドルだった。(中略)この差を実感することはショックだった」と語った。だが鄭埈明の述懐はここで終わらない。「今の韓国のGDPは、日本の8分の1にまでなった」と続き、さらに「韓国には『日本のような国を作りたい』と頑張ってきた人が多かった。でも私は今、『日本のような国を作っていいのだろうか』と考えている。(中略)日本の人びとを見ていて、みんなが幸せなのか分からない」と述べたのである(澤田 2006: 109-111)。

日本を知るエリートである許文道と鄭埈明はかって、「強い日本」を強烈に意識していた。だからこそ許文道は「克日運動」を考案した。だが鄭埈明の講演に見られるように、そうした意識は様変わりした。韓国人の視点から見た日韓の経済格差を考えるため、日本の一人当たり国民所得が韓国の何倍かという格差の推移をグラフ化した(図3)。格差は1982年に5倍を超えていたが、2019年には1.24倍にまで縮まった。購買力平価でなら、2019年に韓国は日本を上回っている(32)。

日本との国力差を大きく縮め、逆転したとすら 考えるようになった韓国社会で「克日」という言 葉は存在意義を失いつつあった。だから第1期と 第2期の間にも歴史認識を巡る激しい衝突は繰り 返されたのに、「克日」言説は減少したままだっ たのである。

第2期の急増は例外的な出来事であった。それまで掛け声倒れが続いていた日本製品不買運動が国民的運動に発展したことは、日本による対抗措置の衝撃の大きさ故だと考えられる。標的とされた半導体産業が韓国の主力産業であることなどが、激しい反応を生んだ(澤田 2020: 64-69)。この時の「克日」言説では「輸出全体の 20%、経済成長率の半分を半導体だけで支えている」と指摘され、「極端な半導体依存から脱皮しようという声が強かったものの、我々はまだ新たな成長動力を作れずにいる」という危機感が示された(33)。

だが日本政府の措置は輸出手続きを煩雑にするにとどまったため、韓国企業に大きな打撃を与えることはなかった⁽³⁴⁾。そのため「克日」言説の急増も一時的な現象で終わった。日本の措置が発効し、韓国側の対抗措置が発表された8月には20本を数えたものの、9月は5本、10月は4本、11月は2本と急激に減少したのである。「克日」言説に込められた切迫感の薄まり、すなわち「強い日本」という意識が既に失われていたことを反映したものであろう。

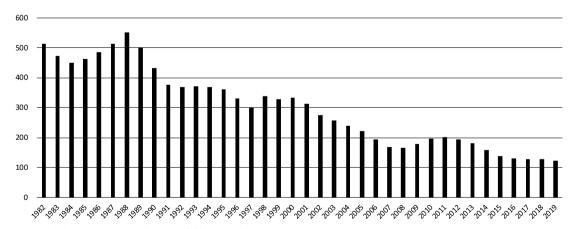


図3 1人当たり国民所得の日韓ギャップ (韓国=100)

出所)世界銀行 World Development Indicators より筆者作成。

おわりに

本稿ではまず、第1期における「克日」言説は 全斗煥政権の志向する方向性に沿った形で展開されたものであり、克日運動は「強い日本」の存在 を前提にしていたという先行研究が正しいことを 確認した。その上で第1期と第2期の「克日」言 説を比較し、第1期の核心的要素であった「日本 を知らねばならない」という切迫感が第2期では 見られなくなったことを確認した。「克日」の含 意は大きく変容したのである。

日本と韓国の関係性が1990年代以降に大きく変わったことは、多くの論者によって指摘されている(例えば木宮 2021、木村・田中・金容民 2020、浅羽 2017)。文在寅政権期にNHK ソウル支局長を務めた池畑修平は同政権下での日韓関係悪化を「結果的にそうなっただけ」であり、文在寅が「反日」だという認識は間違っていると指摘するが(池畑 2019: 19)、日本メディアではなお「韓国での相変わらずの反日風景」などという描写が散見される(35)。しかし「克日」言説の含意が時代を経て変容していたという本稿の研究結果に鑑みれば、「相変わらずの反日風景」の含意も変容している可能性を検討する必要があろう。

近年の韓国で問題となっているのは党派対立の激化である⁽³⁶⁾。そこでは日本に関係する「言説」も前面に持ち出される。文在寅政権下において保守派攻撃のために多用された「親日」が典型的だ。保守派は、進歩派による決め付けを不当な「親日フレーム」であると反発する。『朝鮮日報』の記事データベースで「親日」を検索すると、「克日」と同様、2019年に急増しており、この年の記事本数は「克日」の5倍を超える258本に上った。保守派と進歩派の双方が相手を攻撃するために「親日」言説を使っていること、植民地期から長く使われてきた語であることが、本数の多い背景にあると考えられる。

尹錫悦政権下でも「親日」言説は多用される。 一方で保守派側からは「克日」言説で対抗する動きに加え、韓国が「日本を先導(リード)する」 という「先日」という新語まで登場した。日韓首脳のシャトル外交再開を受けた与党の代弁人論評 が「いまや我々は、日本を先導して共に進んでいく『先日』の時代へ進まなければならない」と主張し、対日関係改善を急ぐ尹錫悦政権の正当性を強調したのである⁽³⁷⁾。近年の「克日」言説と同様、日本を「学ばねばならない相手」と見る視線はそこにない。混乱する日本関連の言説を整理し、それぞれの含意を解き明かすことは、現在の韓国における「日本」という存在の意味を考える助けになるのではないか。今後の研究課題としたい。

謝辞:本稿執筆にあたっては神戸大学大学院国際協力 研究科の木村幹教授から貴重な助言を頂いた。感謝 したい。

〈参考文献〉

(日本語)

- 浅羽祐樹 2017. 「複合化する日韓関係」李鍾元・木宮 正史・磯崎典代・浅羽祐樹『戦後日韓関係史』有斐閣、 207-239 ページ。
- 池畑修平 2019. 『韓国 内なる分断』平凡社新書。 大石裕・岩田温・藤田真文 2000. 『現代ニュース論』 有斐閣アルマ。
- 小川祐樹・小林哲郎 2017.「歴史・領土問題に関する 日韓新聞報道の比較――トピックモデルを用いたフ レーム分析」『行動計量学』44(1)、1-15ページ。
- 木宮正史 2021. 『日韓関係史』岩波新書。
- 木村幹 2020. 『歴史認識はどう語られてきたか』千倉 書房。
- 木村幹・田中悟・金容民編 2020. 『平成時代の日韓関 係――楽観から悲観への三○年』ミネルヴァ書房。
- 澤田克己 2006. 『「脱日」する韓国――隣国が日本を 捨てる日』 ユビキタスタジオ。
- 澤田克己 2015. 『韓国「反日」の真相』文春新書。
- 澤田克己 2020. 『反日韓国という幻想――誤解だらけ の日韓関係』毎日新聞出版。
- 田中雄一朗 2017. 「一九八二年の日韓歴史教科書問題 の萌芽と展開――メディア・フレーム論による日韓 関係と韓国の政治社会的分析」『法学政治学論究:法 律・政治・社会』(113)、69-103ページ。
- 趙世暎 2015. 『日韓外交史――対立と協力の50年』(姜喜代訳、原著は2014年発行) 平凡社新書。
- 樋口耕一 2020. 『社会調査のための計量テキスト分析 【第2版】 ——内容分析の継承と発展を目指して』ナ カニシヤ出版。
- 福間良明 2009. 『「戦争体験」の戦後史』中公新書。
- 三谷文栄 2021. 『歴史認識問題とメディアの政治学―― 戦後日韓関係をめぐるニュースの言説分析』 勁草書房。

(日本の新聞等)

『日本経済新聞』2019年7月1日夕刊、2019年7月2日夕刊、2019年7月4日、2021年2月7日。

『毎日新聞』2018年11月15日、2019年8月23日、2019年11月24日。

『朝日新聞』1982年7月24日、1982年7月27日。 『産経新聞』2023年1月15日付。

『Business Journal』 2021 年 12 月 14 日。

(韓国語)

盧信永 2000. 『盧信永回顧録』ソウル、高麗書籍。

- 박영흠·정제혁 [パクヨンフム·チョンジェヒョク] 2020. 「언론은 한일 갈등을 어떻게 보도했는가: 프레임 유형과 의미화 방식을 중심으로」『한국콘텐츠학회 논문지』vol.20(7)、pp. 352-367。
- 월간말[月刊マル]1986. 「보도지침이란 어떤 것인가」 『월간 말』(8)、pp. 2-4。
- 이지원 [イジウォン] 2021. 「'극일 (克日)' 언설의 궤적과 변용」『日本研究論叢』(54)、pp. 57-88。
- 허문도 [許文道] 2014. 『최 많은 일본··· 통일까지 방해 할 건가——청춘과 극일 민족주의』ソウル、조선뉴스 프레스。

(韓国の新聞)

- 『朝鮮日報』1981年6月17日、1982年7月8日、1982年8月12日、1982年8月29日、1982年8月31日、1982年10月1日、1982年10月13日、2012年8月28日(電子版)、2019年8月9日、2023年1月3日。 『東亜日報』1982年7月8日、1982年7月20日。
- 『京郷新聞』1981年6月17日、2002年10月6日(電子版)。
- (1) 安秉煜「舊韓末史의「克日」교亳」『朝鮮日報』1982年10月13日。1999年末までの『朝鮮日報』『東亜日報』『京郷新聞』掲載記事は、「ネイバー・ニュースライブラリー」(https://newslibrary.naver.com/search/searchByDate.naver)で紙面イメージを確認した。2000年以降の『朝鮮日報』掲載記事は、同社サイトで掲載紙面のPDFを確認した。いずれも最終確認は2023年1月17日。
- (2) 尹錫悦政権の保守派与党「国民の力」は、前身政党時代を含めた2004年3月24日以降の代弁人論評をホームページで公開している。「克日」という語は2018年までの論評にはなかったが、2019年に5本の論評で使われた。
- (3) 東京での首脳会談翌日となる 3 月 17 日に開かれた 共に民主党最高委員会議では、出席者の多くが「親 日」という語を使って尹錫悦を批判した。共に民主 党「제 83 차 최고위원회의 모두발언」(https://theminjoo.

- kr/board/view/briefing/1138436?、2023 年 5 月 14 日最終確認)。
- (4) 国民の力代弁人論評「이제는 대한민국이 선일 (先日) 의 시대를 열어야 한다」2023年3月20日 (https:// www.peoplepowerparty.kr/news/comment_view/ BBSDD0001/95044?page=1&、2023年5月14日最終確認)。
- (5) 박상경「보름 만의 한-일전, 일본이 들끓고 있다」 『朝鮮日報』電子版 2012 年 8 月 28 日 (https://www. chosun.com/site/data/html_dir/2012/08/28/2012 082800588.html、2023 年 1 月 20 日最終確認)。
- (6) 『朝日新聞』『毎日新聞』は「反省」フレーム、『産 経新聞』は「正当化」フレームで一貫していた。
- (7) イジウォンは 2000 年以降の記事について韓国言論振興財団のデータベース「BIGKinds (https://www.kinds.or.kr/)を利用しているが、同データベースには 2017 年以前の『朝鮮日報』『東亜日報』両紙の記事が収録されていない。2000 ~ 2017 年の両紙の記事が欠落した分析となっている点には注意が必要である。記事と社説の取り違え等の問題も散見されるが、「克日」言説の時代的推移については示唆する点が多い。
- (8) 「朝鮮日報アーカイブ」(http://srchdb1.chosun.com. kras.lib.keio.ac.jp/pdf/i_archive/index.jsp)。「朝鮮ニュースライブラリ」(https://newslibrary.chosun.com)。いずれも 2022 年 10 月 8 日に記事を取得した。
- (9) 中国への「侵略」が「進出」に書き換えられたのは $1950 \sim 1960$ 年代の検定で起きたことであり、この 時の検定で書き換えられたとした報道は「誤報」で あった。ただし $3\cdot1$ 独立運動を「暴動」と表記するようにしたのは、この時の検定で行われたものである (福間 2009: 231-232)。
- (10) 社説「해괴한 日本교과서――침략의 역사는 호도 될 수 없어」『朝鮮日報』、社説「日本 개편教科書를 보 고」『東亜日報』。いずれも 1982 年 7 月 8 日。
- (11) 洪仁根「오늘의気流 日高校교과서 侵略史미화 韓日友好에赤信号」『東亜日報』1982年7月20日。
- (12) 短評「この教訓はしっかりとおぼえておかねばならない」(日本語訳)『人民日報』1982年7月20日。東京大学東洋文化研究所データベース「世界と日本」(https://worldjpn.net/documents/texts/JPCH/19820720. O1J.html、2023年1月3日最終確認)。
- (13) 「분노·감정만으론 日本을 이길수없다 국민적「克 日운동」벌어야」『朝鮮日報』1982 年 8 月 12 日。
- (14)「克日의 길 떳떳한 韓國人이 되자」『朝鮮日報』1982 年 8 月 29 日。
- (15) 例えば「"反日아닌 克日운동으로 풀어나가야」 『朝 鮮日報』、「"반일 아닌 克日해야"」 『京郷新聞』。 いず れも 1981 年 6 月 17 日。

- (16)「ネイバー・ニュースライブラリー」は、『朝鮮日報』 『東亜日報』『京郷新聞』『毎日経済新聞』『ハンギョレ』 の創刊から 1999 年までの全記事を収録し、全文検索 を提供している。『ハンギョレ』はこの時期にまだ創 刊されていなかった。
- (17) [[창간특집] 영광과 좌절 56 년…경향이 걸어온 길」 『京郷新聞』電子版、2002 年 10 月 6 日 (https://www.khan.co.kr/culture/culture-general/article/200210061833451、2023 年 1 月 2 日最終確認)。
- (18) 何をニュースとして取り扱うかという価値判断は 入るので、ストレートニュースにも新聞社の意図が 反映されないということではない。
- (19)「克日」言説の登場直前となる 1982 年 8 月 1 日から7 日までのうち、休刊日を除く6 日間の『朝鮮日報』で紙面掲載本数を確認した。短信コーナーにまとめられた雑報を除く「一般記事」は230 本、「連載」は4本、「論説」は67 本であった。
- (20) そもそも「日本」と「克日」という2つの語を共に含む記事を対象としているため、この2語は除いた。また指示代名詞や「金」「李」といった姓も除外した。
- (21) 外部変数の値が3つの場合、成分は最大で2つしか抽出しかできない。次元数については、累積寄与率の大きさや解釈のしやすさなどを総合的に判断して2次元のプロットとした。
- (22) 日本では「独立記念館」という表記が見受けられるが、正しくは「独立紀念館」(http://global.i815.or.kr/ip、2023年1月3日最終確認)。
- (23) 「"独立紀念館모금은 제 2 独立運動 온국민 참여해야 참뜻있다"」『朝鮮日報』 1982 年 8 月 31 日。
- (24) 南載熙「民族主義에 대한 誤解外理解」『朝鮮日報』 1982年10月1日。
- (25) そもそも 1983 年の連載タイトルは「克日の道 日本を知ろう」であった。ただし連載タイトルは分析対象としていないので、表 2 にある「日本を知る」は全て本文中で使用されたものである。
- (26) 大貫智子「論プラス:元徴用工めぐる判決 日韓 に刺さったとげ」『毎日新聞』2018 年 11 月 15 日。

- (27) 日本の新聞は朝刊を日付のみとし、夕刊の場合には「夕刊」と付した。
- (28) 2019 年 8 月 1 日から 7 日までの間で休刊日を除く 6 日間の『朝鮮日報』紙面に掲載された記事をカウントすると、「一般記事」400 本、「連載」1 本、「論説」101 本であった。ポータルサイト『Naver』の「言論社別ニュース」で確認できる本紙(セクション A)部分を対象とした(https://news.naver.com/main/officeList.naver、2023 年 5 月 15 日最終確認)。
- (29)第2期の頻出100語からも「日本」「克日」などは除外した。
- (30) 「좌파 사회단체 "여권의 반일운동은 위험한 포퓰리즘"」『朝鮮日報』 2019 年 8 月 9 日。
- (31) 自由韓国党代弁人論評「반일감정 선동에만 열 올리는 문재인 정권, 해결의지는 있는가」2019 年 7 月 23 日 (https://www.peoplepowerparty.kr/news/comment_view/BBSDD0001/32998?page=2&、2023 年 5 月 14 日最終確認)。
- (32) 小黒一正「韓国、すでに日本を一人当たり購買力平価 GDP で追い抜き…数年内に名目でも逆転か」 『Business Journal』、2021年12月14日 (https://biz-journal.jp/2021/12/post_268287.html、2023年1月5日最終確認)。
- (33) [[태평로] 언제까지 반도체만 붙들고 있을 텐가」 『朝鮮日報』2019年7月15日。
- (34)「韓国半導体「脱日本」着々と フッ化水素輸入、 昨年75%減 先端材料の国産化進む」『日本経済新聞』 2021 年 2 月 7 日。
- (35) 黒田勝弘「から(韓)くに便り 「足は一本外に 出す」知恵」『産経新聞』2023年1月15日。
- (36)『朝鮮日報』は2023年1月、党派に基づく社会分断の深刻さに焦点を当てた一連の記事を掲載した。例えば「與野 지지층간 '대통령 긍정평가' 격차… YS 39% p, DJ 48% p, 盧 62% p, 文 85% p」『朝鮮日報』2023年1月3日。
- (37) 国民の力代弁人論評「이제는 대한민국이 선일(先日)의 시대를 열어야 한다」。